

論壇

均等な教育機会が緩和

背景には格差の拡大がある。グローバル化や市場原理の拡大によって、一部の人たちに富が集中し、多くの人が自分たちは貧しくなっていると感じている。現実には、こうした貧富の差はグローバル化の結果というよりは、技術の変化による部分が大きい、というのが専門家の間の基本認識である。ただ、原因はどうあれ、格差問題に本格的に取り組まない限り、政治的な安定は望めない。

いつの時代でも、どの国でも、

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

経済的な格差が生まれることを避けることは難しい。どうしても、経済的に成功する人と、そうではない人が出てくるからだ。格差の発生には避けがたい面があるとしても、より重視しなくてはいけないのは、格差の固定化という問題である。親の世代が貧しいと、子供は十分な教育を受けることがで

払わなくてはいけない。一部の資産家が相続税を避けるためシンガポールや香港に移住することからも分かるように、日本の相続税は

あつた。相続税が他の国に比べて比較的高いことが、その理由の一つだ。親が人並み外れて多くの資産を持つていれば、それを相続する子供たちはたくさんの中金を

得られたのだ。

それでも優秀な若者に、より高い教育機会を提供することになつた。貧しい家に生まれても、それなりの努力をすれば高い教育機会が得られたのだ。

貧困の深刻さ、日本に影

きず、貧困が親から子供に伝播する。こうした世代を超えた格差の固定化が続くことが問題だ。貧しい家に生まれ子供たちが将来に希望を持ってないような社会が繁栄するはずはないのだ。

日本はこれまで、比較的くしから格差の固定化が起きにくい社会

歐米に比べて安かつた」とは、貧

しきも優秀な若者に、より高い教育機会を提供することになつた。貧しい家に生まれたからといって教育の機会を奪われるようなことがあつてはならない。今、政策の現場でも、幼児教育の重要性の確認、高等学校の無償化、大学での奨学金の充実などの議論が行われている。

こうした政策を進めていくことは、一人一人の子供たちにより多くの機会を提供するだけではなく、格差が固定化しないダイナミックな社会を作ることにも繋がっていくのだ。格差が固定しているように見える歐州や米国を反面教師にして、教育のあるべき姿を真剣に議論するべき時期に来ている。